



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 矢野 邦彦 (TEL) 042-344-7601
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	12,354	△3.2	△214	—	△169	—	△191	—
2018年12月期第2四半期	12,759	△5.1	△242	—	△177	—	△284	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △295百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 △172百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△27.71	—
2018年12月期第2四半期	△41.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	18,669	8,654	46.4
2018年12月期	19,470	8,949	46.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 8,654百万円 2018年12月期 8,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,100	0.1	△50	—	90	—	10	—	1.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期2Q	6,929,900株	2018年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	6,241株	2018年12月期	6,241株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期2Q	6,923,659株	2018年12月期2Q	6,923,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、国内では、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果等もあり、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

6月末に日本で初めて開催されたG20大阪サミットでは、米中首脳会談が行われました。両国の貿易協定の再開が決まったものの、交渉は難航したままで、依然として世界全体の経済動向には不透明感が漂っております。また、各国の通商政策も有効性は不確かで、今後経済状況が悪化するリスクが懸念されるところです。

食品業界におきましては、消費者物価が緩やかに上昇している一方、依然として続く低価格化競争、原材料や物流等にかかる各種費用の増加に加え、流通におけるフードロス対応や少子・高齢化による市場縮小傾向など厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当グループでは基本方針として、「キモチとチカラを合わせる」、「NBを磨く」を掲げ、全社のエネルギーを結集し、お客様の支持を得ることができる、当社らしい商品群の研究開発を促進し、自社ブランド(NB)商品の確立に取り組んでおります。この活動の継続により、厳しい経営環境の中でも耐えられる収益基盤の構築や企業の更なる安定性の確保を目指してまいりました。

本年3月、「こどもに食べさせたい食事パン」をコンセプトとした新ブランド『emini(エミニ)』を立ち上げ、第一弾として食パンの発売を開始しております。『emini』は、こどもの食生活を気遣う家族の気持ちに寄り添う食事パンブランド、と当社では位置づけております。具体的には2～6歳児の保護者の約8割が抱えているこどもの食事に関する「困りごと」(※厚生労働省出典の「平成27年度乳幼児栄養調査」)に着目し、当社独自の調査を行った結果、こだわりの原材料と湯種製法で、こどもが自ら食べたい味や食感、そして大人にとってもおいしく、こどもと一緒に食べたい食事パンを目指して開発されました。発売開始から約4ヶ月を経て、販売促進活動効果の表れとともに徐々に知名度も上がってきており、今後の売上貢献への手応えを感じられる商品となりました。

上記のほか、新しい原料の使用やコラボレーション先の開拓などによる他社と差別化した新商品の開発や既存品を含めた定番商品の育成を図ってまいりました。根強い人気に支えられているキャラクター商品では、従来のキャラクターに加え、大人気アプリから新キャラクターを投入するほか、ファンの方が楽しめるようなパンのデザインにするなどの商品開発を行い、堅調に推移しました。

これらの結果、キャラクター商品を含むNB商品全体において昨年を上回る実績を残すことができました。

また、プライベートブランド(PB)商品においてもコンビニエンスストアでの採用が順調に進み、売上増加となりました。

一方、昨年度まで取り組んだ採算の悪い大手流通向けPB商品からの撤退による大幅な売上の減少があったほか、菓子類においては、商品のリニューアル等の施策を打ったものの想定していたような効果が出ず売上減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパン部門の売上高は9,326百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ137百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は1,599百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ39百万円の減収、その他の売上高は1,427百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ229百万円の減収となりました。よって、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,354百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ405百万円の減収(3.2%減)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、改善活動による生産効率の向上、原価管理の強化、物流費の改善に努めたほか、不採算取引からの撤退とNB及びPB商品の売上増加を同時に進めたことから、全体の売上は減少したものの、利益率の改善に繋げることができました。

しかしながら、原材料コスト、エネルギーコスト、働き方改革に伴う十分な人材を確保するための労務費・人件費の上昇、また、連結子会社の菓子類の売上が想定どおり推移しなかったことなど、依然として厳しい経営環境が続いたことにより、214百万円の損失(前年同四半期は242百万円の営業損失)を計上いたしました。経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が122百万円、支払利息など営業外費用77百万円を計上した結果、169百万円の損失(前年同四半期は177百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は191百万円の損失(前年同四半期は284百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ800百万円減少し、18,669百万円となりました。負債につきましては、短期借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ505百万円減少し、10,015百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、8,654百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間末における業績は前年同四半期と比較して減収増益で推移しましたが、主力品の販売施策、新規取引の拡大、コスト削減の追加施策により改善を図ってまいります。連期連結業績予想につきましては、2019年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

連結での営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金面においては、2017年5月18日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額20億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。(コミットメント期間：2017年5月18日から2020年5月18日)。これらにより主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

売上面につきましては、子供向けという切り口で立ち上げた“emini”（エミニ）ブランドの食パンを3月に発売し、食育活動と併せ市場への浸透を図っております。また、当社の強みであるキャラクター商品に注力し、新しい企画や新キャラクターの採用を進めており、さらに、大手流通向け差別化商品の開発も促進中であり、これら施策により売上の増大を図ってまいります。

生産面につきましては、DPS (Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式) 活動の継続により、品質の安定化と生産効率の改善を進めることはもとより、効率化・省人化を企図する設備投資により、労務費等の削減を図ってまいります。また、既存の生産設備を生かして生産できる新領域の商品の研究・開発にも体制を整えて着手しており、中期的に売上・販路の拡大を企図しております。

営業面につきましては、配送システムの効率化を促進することでコスト抑制に繋げてまいります。原材料の調達価格や労務費・人件費・配送コストの上昇等、厳しい環境が見込まれ、消費税増税の影響が消費に与える影響が不透明な状況ですが、これらの施策により、早期の黒字化を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,728	2,207
受取手形及び売掛金	3,366	3,456
商品及び製品	61	91
仕掛品	25	28
原材料及び貯蔵品	375	276
未収入金	98	58
その他	88	98
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,744	6,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,489	2,486
機械装置及び運搬具(純額)	2,721	2,699
工具、器具及び備品(純額)	187	167
土地	2,468	2,468
リース資産(純額)	235	206
建設仮勘定	25	20
有形固定資産合計	8,127	8,047
無形固定資産		
132		114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189	1,030
賃貸固定資産(純額)	3,212	3,200
その他	63	59
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,465	4,290
固定資産合計	12,725	12,452
資産合計	19,470	18,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979	878
短期借入金	1,308	833
1年内償還予定の社債	188	188
リース債務	64	63
未払消費税等	55	134
未払費用	1,138	1,355
未払法人税等	61	58
賞与引当金	50	49
その他	511	291
流動負債合計	4,358	3,851
固定負債		
社債	552	457
長期借入金	1,900	2,158
リース債務	192	161
繰延税金負債	804	754
退職給付に係る負債	2,227	2,187
長期預り金	281	261
資産除去債務	109	110
その他	93	71
固定負債合計	6,162	6,163
負債合計	10,520	10,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	1,527	1,335
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,481	8,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	401
退職給付に係る調整累計額	△47	△36
その他の包括利益累計額合計	467	364
純資産合計	8,949	8,654
負債純資産合計	19,470	18,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
売上高	12,759	12,354
売上原価	9,309	8,953
売上総利益	3,450	3,401
販売費及び一般管理費	3,693	3,615
営業損失(△)	△242	△214
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	13
賃貸収入	80	80
その他	38	28
営業外収益合計	130	122
営業外費用		
支払利息	14	14
賃貸費用	21	21
解体撤去費用	5	19
その他	24	22
営業外費用合計	65	77
経常損失(△)	△177	△169
特別損失		
解約違約金	78	—
特別損失合計	78	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△255	△169
法人税、住民税及び事業税	34	20
法人税等調整額	△5	1
法人税等合計	28	22
四半期純損失(△)	△284	△191
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△284	△191

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)
四半期純損失(△)	△284	△191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△114
退職給付に係る調整額	14	10
その他の包括利益合計	112	△103
四半期包括利益	△172	△295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172	△295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△255	△169
減価償却費	334	327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	14	14
売上債権の増減額(△は増加)	256	△89
たな卸資産の増減額(△は増加)	68	66
仕入債務の増減額(△は減少)	△208	△100
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	78
未払費用の増減額(△は減少)	163	216
その他	43	49
小計	358	349
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	24	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281	△446
有形固定資産の除却による支出	△5	△19
無形固定資産の取得による支出	△7	△0
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△408	△300
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△8	△217
社債の発行による収入	350	—
社債の償還による支出	△65	△94
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△32
その他	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96	△520
現金及び現金同等物の期首残高	2,924	2,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,827	2,171

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「解体撤去費用」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」に表示していた「その他」29百万円は、「解体撤去費用」5百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。